2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　日本情報クリエイト株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4054　URL　https://www.n-create.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 渡邉　良
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 開発・コーポレート統括管理部長　(氏名) 瀬之口　直宏　(TEL) 0986-25-2212

配当支払開始予定日　-
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,248	2.4	44	△52.5	36	△66.4	24	△67.9
2026年６月期第１四半期	1,219	―	92	―	108	―	75	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	1.75	1.74
2026年６月期第１四半期	5.40	5.35

（注）当社は、2025年６月期第１四半期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、前第１四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2026年６月期第１四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	6,148	4,136	67.3
2026年６月期	6,229	4,235	68.0

(参考)自己資本　2027年６月期第１四半期　4,136百万円　2026年６月期　4,235百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	3.00	―	9.00	12.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		6.00	―	7.00	13.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．2026年６月期第２四半期末配当3円00銭は、上場５周年記念配当であります。

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.6	600	△30.8	600	△37.3	360	△38.3	26.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	14,418,440株	2026年６月期	14,412,440株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	648,603株	2026年６月期	648,603株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	13,764,675株	2026年６月期１Ｑ	13,903,237株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第１四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動など、先行きには引き続き注意を要する状況となっております。

当社がＳａａＳ型クラウドサービスを提供する不動産ＤＸ市場においては、不動産業界における慢性的な人手不足を背景に、生産性向上を目的としたＩＴ投資需要は引き続き高水準で推移しております。また、ＡＩを活用した業務効率化や空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上に加え、生成ＡＩをはじめとする技術の進展により、従来の業務プロセスの見直しや自動化・高度化に向けた取り組みが本格化しております。これに伴い、関連市場の拡大とともに、業界全体のデジタル化は加速しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産ＤＸ推進事業者として、不動産事業者の経営課題の解決及び業界全体の生産性向上に向け、幅広いサービスラインナップを通じて総合的な支援に取り組んでまいりました。

当社は、持続的な成長の実現に向け、仲介ソリューション及び管理ソリューションにおけるＭＲＲ（月次経常収益）の拡大を成長戦略の中核に位置付けております。仲介ソリューションでは、無償サービスにより構築した顧客基盤へのクロスセルを推進することでＭＲＲの拡大を加速するとともに、管理ソリューションでは、「賃貸革命」を中心とした顧客基盤の維持・拡大を図っております。さらに、ＡＩを活用した機能強化やサービス間の連携による付加価値向上を通じて、顧客単価（ＡＲＰＵ）の向上と収益基盤の強化を図っております。

仲介ソリューションにおいては、業者間物件流通サービス「リアプロＢＢ」及び2026年９月にリリースした「リアプロＢＢ＋」を通じて、不動産事業者間における空室情報の共有効率化を支援しております。また、データ化された空室情報を活用し、ホームページ制作ツールや大手ポータルサイトを通じた集客支援、顧客管理（ＣＲＭ）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等の機能を提供することで、集客数及び成約率の向上に寄与しております。今後は、「リアプロＢＢ」から「リアプロＢＢ＋」への段階的な移行を進めるとともに、賃貸管理・仲介双方の不動産事業者に向けた機能強化を継続し、無償サービスによる顧客基盤の拡大と有償サービスへのクロスセルを推進することで、ＭＲＲの拡大を目指してまいります。

収益面においては、各サービスの月額利用料を中心としたストック型収益が主な収益基盤となっております。加えて、一部サービスにおいては利用状況に応じた従量課金モデルを採用しており、利用拡大に伴う収益の積み上げを図っております。

管理ソリューションにおいては、賃貸管理システム「賃貸革命11」を中心に、顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「くらさぽコネクト」における「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案ＡＩロボⅡ」を通じて、入居者及びオーナーとの円滑なコミュニケーションを実現しております。さらに、ＡＩを活用した文書管理サービス「ＡＩ Ｋａｍｉｇａｋａｒｉ」を通じて、書類の整理・検索などの業務効率化を支援し、サービスの付加価値向上に取り組んでおります。

収益面においては、新規導入及びバージョンアップ時に計上されるライセンス料がイニシャル売上の中で高い割合を占めております。加えて、毎月の利用料や各種オプション利用料が月額課金収益として継続的に積み上がっております。今後も、管理ソリューションの機能拡充やサービス間の連携強化を通じて、顧客単価の向上及びＭＲＲの拡大を推進してまいります。

当社における報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

（仲介ソリューション）

仲介ソリューションにおいては、業者間物件流通サービス「リアプロＢＢ」及び2026年９月にリリースした

「リアプロＢＢ＋」を基盤として、ホームページ制作ツールや物件データ連動、電子契約サービス等のクロスセルを推進してまいりました。また、「リアプロＢＢ＋」のリリースに先立って実施した先行予約施策が奏功し、有償サービスの利用拡大やＭＲＲの成長に向けた顧客基盤の強化を図ってまいりました。収益面では、有償サービスの利用拡大に伴い、月額利用料を中心としたストック売上が堅調に推移いたしました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は517,711千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、主力製品である「賃貸革命」の新規顧客への販売に加え、既存顧客に対する「賃貸革命11」へのバージョンアップ及び各種オプションサービスの提案を積極的に推進してまいりました。解約率については、引き続き低位で安定していることから、月額利用料を中心としたストック売上は堅調に推移いたしました。

その結果、管理ソリューションの売上高は693,093千円となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高1,210,805千円の他に、その他売上高37,725千円があります。

以上の結果、当第１四半期累計期間における売上高は1,248,530千円（前年同期比2.4％増）、営業利益は44,047千円（前年同期比52.5％減）、経常利益は36,293千円（前年同期比66.4％減）、四半期純利益は24,142千円（前年同期比67.9％減）となりました。

利益面につきましては、ソフトウェア償却費及びクラウド費用等の売上原価の増加により、前年同期を下回りました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産

当第１四半期会計期間末における流動資産合計は1,441,630千円となり、前事業年度末に比べ329,241千円減少いたしました。これは、主に売掛金が325,856千円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は4,706,427千円となり、前事業年度末に比べ247,695千円増加いたしました。これは、主に無形固定資産に含まれるソフトウエア仮勘定が1,094,036千円減少した一方、ソフトウエアが1,178,238千円増加、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用が192,861千円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は6,148,057千円となり、前事業年度末に比べ81,546千円減少いたしました。

② 負債

当第１四半期会計期間末における流動負債合計は1,749,154千円となり、前事業年度末に比べ13,539千円増加いたしました。これは、主に前事業年度に係る法人税等の納付により未払法人税等が245,564千円減少した一方、有利な条件での仕入契約の締結に伴う前払資金に充てるため、短期借入金が350,000千円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は262,336千円となり、前事業年度末に比べ3,487千円増加いたしました。これは、主に資産除去債務が3,580千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,011,490千円となり、前事業年度末に比べ17,027千円増加いたしました。

③ 純資産

当第１四半期会計期間末における純資産合計は4,136,567千円となり、前事業年度末に比べ98,574千円減少いたしました。これは、主に四半期純利益24,142千円を計上した一方、剰余金の配当123,874千円を実施したことにより、利益剰余金が99,732千円減少したことなどによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきまして、2026年８月13日に「2026年６月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年６月30日)	当第１四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,401	419,765
売掛金	857,518	531,662
商品	2,924	155
仕掛品	19,920	22,744
貯蔵品	5,239	7,006
その他	291,320	460,411
貸倒引当金	△453	△115
流動資産合計	1,770,872	1,441,630
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	549,110	565,473
無形固定資産		
ソフトウエア	465,958	1,644,196
ソフトウエア仮勘定	1,281,139	187,102
のれん	462,588	442,476
顧客関連資産	767,550	749,700
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,990,658	3,036,897
投資その他の資産		
その他	950,498	1,135,193
貸倒引当金	△31,535	△31,137
投資その他の資産合計	918,963	1,104,056
固定資産合計	4,458,732	4,706,427
資産合計	6,229,604	6,148,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,331	20,537
未払法人税等	257,604	12,039
契約負債	1,008,702	932,608
短期借入金	―	350,000
受注損失引当金	7,254	5,367
その他	424,721	428,600
流動負債合計	1,735,614	1,749,154
固定負債		
資産除去債務	25,029	28,609
その他	233,818	233,726
固定負債合計	258,848	262,336
負債合計	1,994,462	2,011,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	734,288	734,768
資本剰余金	705,998	706,478
利益剰余金	3,289,493	3,189,761
自己株式	△495,464	△495,464
株主資本合計	4,234,316	4,135,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,023
評価・換算差額等合計	825	1,023
純資産合計	4,235,141	4,136,567
負債純資産合計	6,229,604	6,148,057

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,219,247	1,248,530
売上原価	407,082	528,361
売上総利益	812,165	720,169
販売費及び一般管理費	719,503	676,121
営業利益	92,661	44,047
営業外収益		
受取利息	774	649
受取配当金	198	118
保険返戻金	10,729	－
為替差益	5,650	－
不動産賃貸料	3,261	2,574
その他	394	213
営業外収益合計	21,008	3,556
営業外費用		
支払利息	8	537
為替差損	－	9,189
支払手数料	3,773	141
その他	1,730	1,443
営業外費用合計	5,512	11,311
経常利益	108,157	36,293
税引前四半期純利益	108,157	36,293
法人税、住民税及び事業税	33,052	12,150
四半期純利益	75,105	24,142

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	58,124千円	65,092千円
のれん償却額	20,112千円	20,112千円
顧客関連資産償却額	17,850千円	17,850千円